

Title	巻頭言 大震災後の東アジアおよび世界の平和の構築の課題
Author(s)	阿久戸, 光晴
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.55, 2013.3 : 3-6
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=4673
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

巻頭言 大震災後の東アジアおよび世界の平和の構築の課題

聖学院大学総合研究所副所長
聖学院大学学長

阿久戸 光晴

今年の九月一日は、一九二三年の同日に発生した関東大震災から九〇周年である。一都九県にわたり、死者・行方不明一〇万五千人余、倒壊・焼失家屋（含む半壊・半焼）四〇万弱戸。津波やトンネル崩落事故もあったが、強風により火災が広がり、さらに火災旋風が発生し、被害を大きくした。

被災直後、アメリカ（圧倒的な規模）、イギリス、中華民国、インド、オーストラリア、カナダ、ドイツ、フランス、ベルギー、ペルー、メキシコなどから膨大な救援物資、医療物資が届けられた（なお韓国は当時大日本帝国に併合されていたため、当地の「国内募金」がどれくらいあったかについて記録なし）。これらの支援、救援は各国の官民を問わず積極的になされた。特に、アメリカ合衆国は政府・教会を問わず、「日本を救え」との合言葉のもとに、募金に応ずる人々により街中で長蛇の列ができるほどであったと報じられている。この動きがアメリカ政府による「日系人排斥運動」のさなかに起きていることを認識する必要がある。つまり異なる声が同国内で共存していたのである。少なくともアメリカの支援は国民レベルで世界でも群を抜いていた。これらの研究は現在の日本でも

だ十分とは言えない。関東大震災後の再建における従来からの日本国内の注目点は自力再起である。しかし日本の深刻な試練に対するこれらの国々の官民を問わない連帯と救援の意思表示を、私たちはけっして忘れてはならないであろう。

ところがこの後、大日本帝国は高圧的かつ好戦的な外交姿勢を採ってゆく（関東大震災時に起きたいわゆる「流言飛語事件」とそれに続く悲惨な事件の真実の歴史認識は別途確定するとして）。柳条湖事件（一九三一年）、「上海事変」およびいわゆる「満洲国」建国（一九三二年）、国際連盟脱退（一九三三年）、ワシントン海軍軍縮条約破棄通告（一九三四年）、盧溝橋事件（一九三七年）などと続く。それはあたかも自然災害で深く傷つけられたプライドを取り戻すかのように、かつての大震災の被災に手を差し伸べた国々に攻撃的態度を採ってゆく。これを繰り返してはならない。

面積約三八万平方キロメートルの日本国土および日本領海を取り巻く状況は、プレートテクトニクスから見た場合、太平洋・北米・ユーラシア・フィリピン海プレートという四枚のプレートが活発にぶつかり合う大変珍しい危険な地域である。事実、マグニチュード七以上の地震は世界で過去九〇年に九〇〇回ほど起きているが、そのうち一〇パーセントが日本で発生している。日本国は歴史的に見て、外国からの侵略や攻撃よりも（国内の戦乱・騒乱は別として）、自然災害による生命・財産への脅威の方がはるかに大きく深刻である。日本国民は、戦争から学んできた知恵よりも、自然災害の中で助け合いながら互いのいのちを守りながら生き抜く知恵を獲得してきた。

日本国憲法前文は以下のとおり宣言する（引用は途中から、旧仮名遣いのまま）。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚す

るのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

(一九四六年一月三日公布)

日本は不安定な山地に囲まれており、平野部も狭隘であり、食糧・エネルギー等の自給はまったく不可能である（江戸時代のように特定階級の方々を酷く搾取する体制にするならば話は別であろうが）。貿易で立国するしか生き延びる道はない。貿易は、平和な外交関係と市民レベルでの人々の自由な交流が絶対の前提となる。自由な交流、すなわちきずなは、生き抜くための共通目標を抱き合うことである。自然災害の中で生き抜くことは、避けたい辛い現実ではあるが、この共通目標を描く入口にもなりうる。

ところで東日本大震災でも、世界中でアメリカ（最大の支援国）をはじめとする多くの国々、韓国

（いくつかの教会が世界に先立つて真つ先に支援を開始した）、台湾、タイ、中国、ブータン（国王自ら陣頭呼びかけ）をはじめとして世界のほとんどの国々の一九一カ国、四三国際機関などから温かい支援があった。これらの中には、外交・経済政策で厳しく対立している国々を含み、またGDPなどで国民の多くがけつして豊かな生活をしておられない国々もある。さらに経済支援だけでなく、自然災害に対して有効な知恵を学んだ国々が救援隊を派遣して、事実多くの被災民の命を救ってくださった事実がある。

繰り返される自然災害に耐え、日本がここまで歩んで来ることができたのは、日本人自身の努力があったことは確かである。しかしそれとともに、歴史的に近隣の多くの「異」国人で日本に骨を埋めべく帰化された方々が真剣に、稲作・漢字・織物・漆器・仏教・儒教などの世界的文化を伝えたからでもある。災害支援とともに、このことを私たちはけつして忘れてはならない。

日本国憲法前文の究極の目標は世界の平和である。世界の平和は、忍耐と感謝と目標の共有から生まれる。東日本大震災で東北の被災地の方々が示された忍耐は、世界の人々に深い感動と生きる勇気を与えた。残るはまず感謝であり、恩返し精神である。草の根レベルからのこの感謝が、アジアに世界に、争いを抑止し平和のきずなをつくるという目標の共有へ向かう第一歩を築くことになるう。